

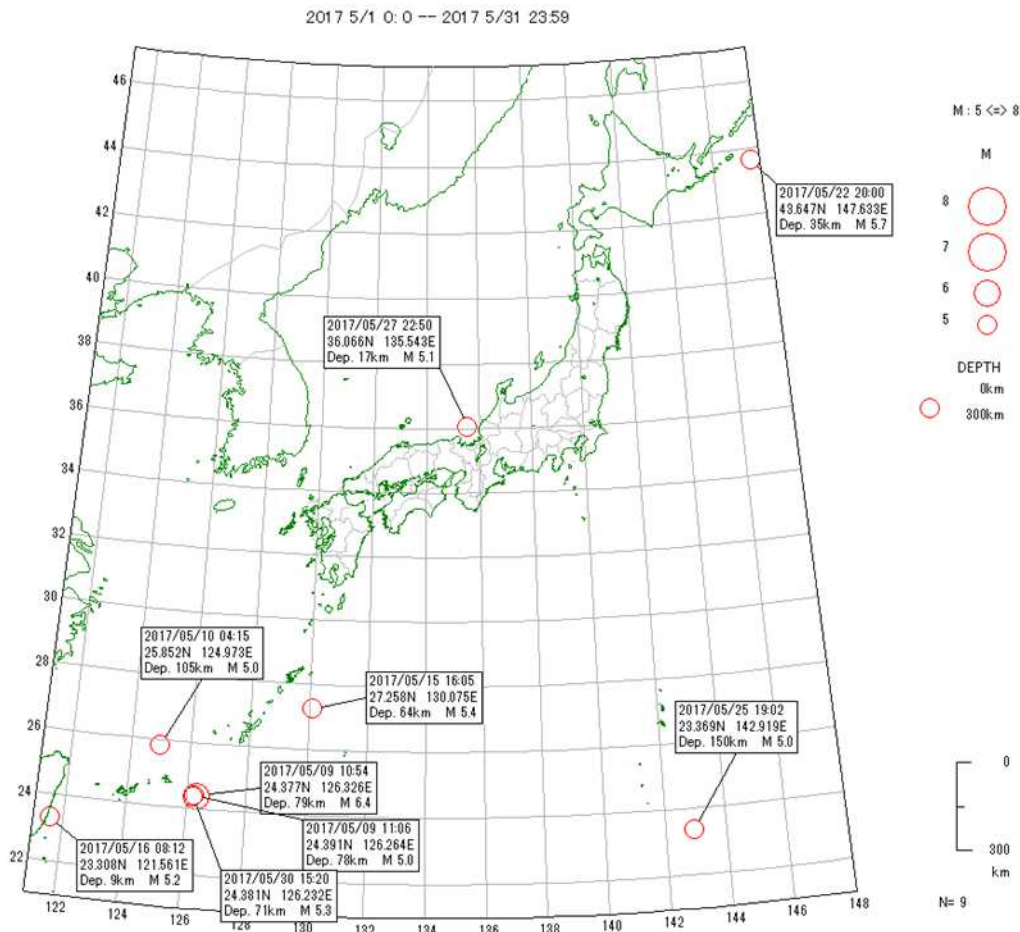
アメリカのパリ協定離脱

地震とは直接関係はありませんが、アメリカのパリ協定離脱宣言が世間ではニュースになっています。最近の異常気象の多発は明らかに地球温暖化の影響とされます。

問題なのは、このような異常気象と地震とが重なった場合です。ほとんどの企業のBCP策定には複合災害のケースは想定されていないと思われます。たとえば内陸での大地震と集中豪雨、台風が重なった場合などの事を考えておく事も必要になるのではないのでしょうか。実際、現在の首都直下型地震でも、細街路の道路閉塞による消火活動や避難活動の阻害、鉄道事故で対向列車との衝突の可能性、長周期地震動による（耐震強度は十分とされている）超高層ビルの被災というような事は想定されていません。想定されている事には対処できますが、まさに想定外は「想定外」なのだと思います。想像力や発想力というものが重要になると思われます。

2017年5月の地震活動概観

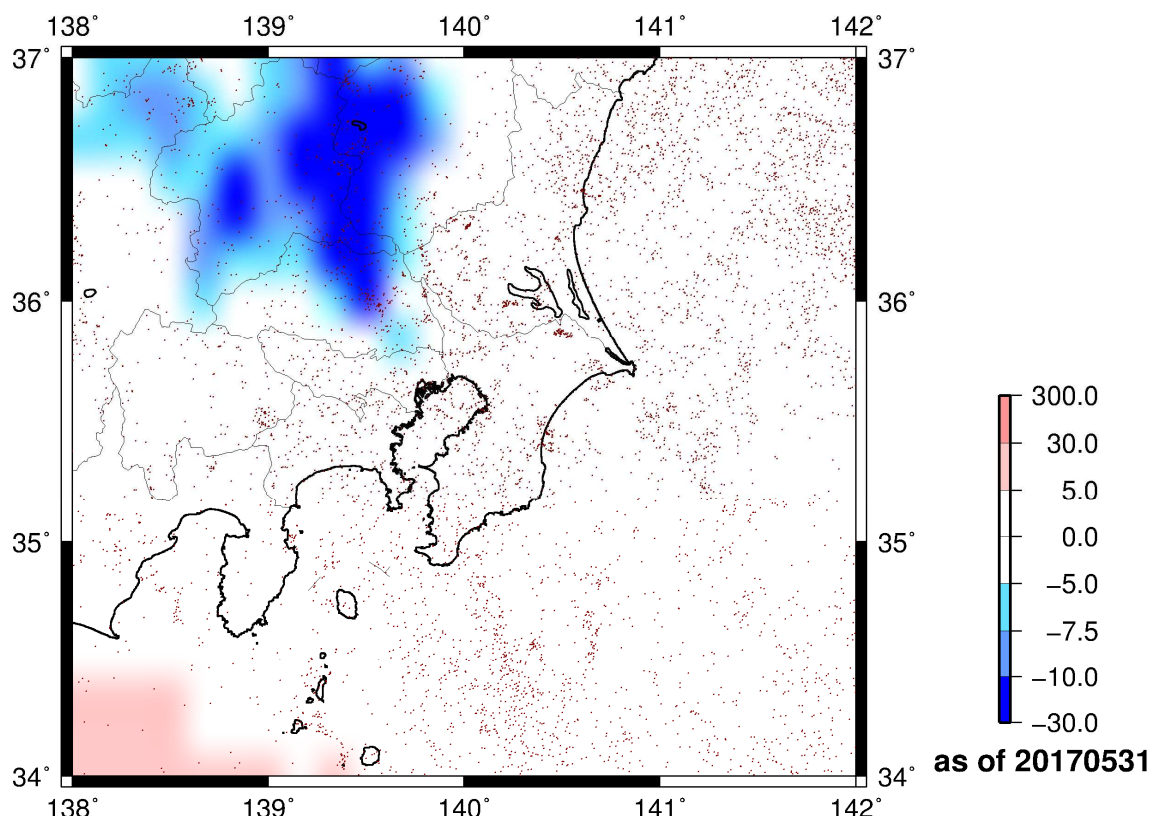
5月に日本列島およびその周辺で発生した地震のうち、マグニチュード5を超える地震は9個発生しました。4月は7個、3月、2月はいずれも5個でしたから、少し地震活動が活発になったように見えますが、増加の原因は南西諸島・宮古島近傍でマグニチュード6.4の地震が発生したためです。その余震を含め、南西諸島と台湾で9個のうちの6個が発生しています。本州周辺は極めて低調な地震活動となっています。





首都圏の地下天気図®

4月24日のニュースレターに引き続き、首都圏の5月31日時点での地下天気図を示します。基本的に日本列島陸域の解析でも指摘しています北信越地域の異常がこの範囲での主要な異常となります。地下天気図では異常が消えた後に地震が発生する可能性が高い事が経験的にわかっていますので、この異常がいつ消えるかが重要な意味を持ってきます。我々はこの異常の推移に注目しています。また地震は青色が濃い部分だけでなく、そのすぐ外側でも発生する可能性がありますので、十分注意をお願いします。



また上の地下天気図の中の小さな点が解析に使用している地震の位置を表しています。東京では、一度静穏化の異常（青色の異常）が消えたのですが、今回の解析で再び地震活動の静穏化が少し始まっている事がわかりました。

これまでの経験則が正しければ現時点では、地下天気図で見る限り、首都圏での大地震発生の可能性は小さいと推察されます。ただ、首都圏は2011年の東日本大震災の影響で、それまでの地震発生のパターンや全体の活動度が大きく変わってしまいました。そのため、上の地下天気図では2011年7月以降の6年間の地震データのみを用いており、予測が難しい地域となっている事をご承知おき下さいませ。